The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	地域民間放送の経済分析
Author(s)	脇濱, 紀子
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58413
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【1】

氏　　名	脇　濱　紀　子（わき　はま　のり　こ）
博士の専攻分野の名称	博　士（国際公共政策）
学　位　記　番　号	第　24215　号
学位授与年月日	平成22年9月22日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学　位　論　文　名	**地域民間放送の経済分析**
論　文　審　査　委　員	（主査） 教　授　山内　直人 （副査） 准教授　赤井　伸郎　　兵庫県立大学教授　辻　　正次 教　授　宮越　龍義

論　文　内　容　の　要　旨

1. 研究背景と目的

1953年の放送開始から半世紀あまり、「公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に役立ち、平和な社会の実現に寄与すること」（日本民間放送連盟・放送基準）を使命に、不特定多数の「マス」に向けて映像ソフトを送り続けてきた地上民間テレビ局は、その業務形態の見直しを迫られている。2011年までの完了を目標とする地上デジタルテレビジョン放送への転換政策、デジタルテクノロジー革新がもたらした放送と通信の融合により成長著しいインターネット媒体等との競争激化、世界的な景気後退による広告市場の縮小など、経営環境の著しい変化に起因している。こうした構造変化は、経営基盤の脆弱な地方局において存続が危ぶまれるほどの影響を与えており、さらに、電波の希少性を根拠に、放送における「多元性・多様性・地域性」の実現を理念とする制度設計も有効性を失いつつある。2010年の通常国会に提出された放送法改正案では、通信・放送の総合的な法体系として、現状のサービスごとの「縦割り型」から、「コンテンツサービス」、「伝送サービス」、「伝送設備」を基軸とするレイヤーごとの規律へ転換することが提案されており、同時に「マスメディア集中排除原則」の緩和で放送事業者の再編を促す政策もとられ、地方局の合併・統合が現実のものとなってきた。こうしたパラダイムシフトは、既存の地域民間テレビ事業者に自らの存在意義を再定義することを求めている。

本論文は、デジタル・多メディア時代においても民主主義の形成・発展にマスメディア機能は不可欠であることを前提とし、地域民間テレビ放送が、現在どのような経営環境にあり、今後どういう位置に置かれるべきかを、特に「地域性」の観点から考察することを目的としている。

2. 論文構成と内容

本論文では、地域民間放送の担い手として地上民間テレビの地方局とケーブルテレビ事業者に注目して、データに基づく実証分析を行った。その際、経済学的手法に「マスメディア」という社会的機能の観点を加味することにより、放送事業の特性に考慮した分析とした。また、事例研究で現実の課題を浮き彫りにし、実証分析から得られた知見と合わせて、地域民間放送事業について現実と遊離しない研究を目指している。以下、章ごとに要約を記す。

第1章においては、地上テレビがどのように発展してきたかを制度と産業構造の両面から振り返る。「地域性」を担保しようとした制度設計にも関わらず、現実には経営的要請から東京キー局を中心とするネットワーク体制が築かれ、「地域性」が達成されていないことを課題として提起する。また、放送政策の根幹をなすマスメディア集中排除原則をめぐる議論を概観し、放送分野の経済学的視点からの先行研究とケーブルテレビに関する論考をサーベイして、論点を整理する。

第2章では、放送事業者の再編においてキーとなり得る地上民間テレビ基幹局の効率性分析を行い、どのような事業者が効率的に運営されているかを明らかにする。分析にあたっては、DEA（Data Envelopment Analysis:包絡分析法）を用い、モデルに「到達世帯数」という指標を採用して単なる経営効率ではなく、各地域の需要にどれだけ応えられているかという社会的成果も考慮した効率性を検討する。分析結果から、効率的事業体には拡大モデルと縮小モデルの二極化現象がみられること、地上デジタル放送への投資が基幹局の経営基盤に大きな打撃を与えていることなどが観察された。

第3章においては、第2章で計測した地上民間テレビ基幹局の効率性がどのような要因によって決定されるかを分析する。テレビ局の経営効率について要因分析を行った先行研究はほとんどが収益をアウトカムとして注目しているが、本分析では各地域の需要にどれだけ応えられているかという視点も盛り込んだDEA効率値を被説明変数としているのが特徴である。このような分析により新たな知見を得ることができた。例えば、自社制作比率について先行研究は経営にはマイナスとしているが、本分析ではプラス要因として実証されている。また系列の「キー局・全国紙」が出資していることは負に有意となった。つまり、基幹局においては自律した経営を行うことが求められていることが示された。この他、放送エリアの規模が大きい方が効率的であることも証明されたことから、「県域免許」制度の見直しの理論的基礎を与えるものである。

第4章では、地域メディアとしてのケーブルテレビのコミュニティ・チャンネルに焦点をあて、視聴者の満足度からみた評価を行った。兵庫県という単一県内の多様なケーブルテレビ事業者を対象にしたアンケート調査を多変量解析の手法で分析した結果、過疎圏ほどコミュニティ・チャンネルが提供する地域情報への満足度が高く、制作スタッフを多く投入し、多くの番組を作ることが視聴者の満足度を高めていることがわかった。

第5章では、本論文で行った分析の結果を総括するとともに、放送事業者の抱える現実の課題を把握するため、筆者の体験した兵庫県佐用町台風9号豪雨被害報道を事例研究として報告する。前章までに得られた理論をプラクティカルな角度から支持・補強する意味を持つ。最後に本論文から得られた知見をもとに提言を行い、今後の課題を記す。

3. 結論と政策含意

制度的枠組みと経営の要請から生み出された日本型のテレビネットワークは東京キー局を頭とする中央集権的システムであり、全国に等しく情報を伝達し、地方のニュースを中央に吸い上げ全国に波及させるという役割を果たしてきた。また、創造的、労働集約的、装置産業という特性を持つ放送事業においては、資源を集中させて番組作りを行うネットワークは有効である。しかし、ローカル局の多くが放送番組の9割前後をネットワークに依存しているという状態はあまりにバランスを欠く。特に、地上テレビ基幹局においては経営効率上も地域情報充実が有効であると本稿の実証分析で示されたことから、ネットワーク依存度を弱め、意思決定の権限を健全なバランスにまで取り戻すことが必要であろう。地域情報産業は今後ますます進化・発展できる分野であり、担い手となる事業者はこれまでの枠にとらわれて悲観的になるのではなく、積極的に自らの存在価値を高めていくべきである。

その際に有効とみられる政策が県域免許制約の見直しである。県域よりも複数県を放送エリアとする広域圏が効率的であるという実証結果から、少なくとも本稿の対象となった基幹局においては規模を生かした経営という選択肢が開かれるべきである。また、地上電波の特性は広範な地域の多数に対し差別なく一斉同報できることと、一方で全国一律の伝達しか出来ない衛星波と違い周波数割り当てによる地区分けも可能なことである。この二つの特性からみても地域ブロック的まとまりの広域圏には合理性がある。放送エリアを拡大するとそれだけ媒体価値も高まり、資本を集中させることもできるので、自社制作のための経済基盤や経営資源が確保できると見られる。広域化に伴って細かい地域情報に行き届かなくなる懸念に対しては、それぞれの地域で地上テレビが、放送波を代替するリーチ手段を開拓することが求められる。エリアワンセグ、ケーブルテレビ、IPTV、地域ポータル

サイト、デジタル・サイネージなどの多様な地域メディアと連携する道も早期に実現するべきであろう。

また、これまでの規模の規制に重点を置く政策から、地域情報を現実に担保できる行為規制のような実効性のある政策に方向転換も検討するときに来ている。海外では一定割合の地域番組の提供を義務付ける規制もあるが、「言論の自由」は最大限尊重すべきで、安易な当局による比率規制とは違う形でていねいに番組内容についてチェックできるような施策を模索する必要がある。例えば、年間放送しているすべての番組の制作著作とその比率について、広く視聴者に公表することを義務づけ、地域の電波を占有するに足る事業を行っているか客観的に評価できるようにするなどの案が考えられる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、地域民間放送の担い手として地上民間テレビの地方基幹局とケーブルテレビ事業者を研究対象とし、経営効率性とともにマスメディアとしての社会的機能の観点を重視しつつ、数値データと事例による実証分析を行ったもので、以下の５章で構成されている。

第１章においては、地上テレビがどのように発展してきたかを制度と産業構造の両面からレビューし、放送政策や制度設計の考え方が、地域性を担保することを基本としているにも関わらず、現実には経営的要請から東京キー局を中心とするネットワーク体制が築かれ、地域性が達成されていないことを課題として提起している。また、放送政策の根幹をなすマスメディア集中排除原則をめぐる議論を概観し、放送分野の経済学的視点からの先行研究とケーブルテレビに関する論考をサーベイして、主要な論点を整理している。

第２章では、DEA（Data Envelopment Analysis：包絡分析法）を用い、放送事業者の再編において重要な要因となり得る地上民間テレビ地方基幹局の経営効率性について実証的に分析し、どのような属性の事業者が効率的に運営されているかを明らかにしている。テレビ局の経営効率を扱った先行研究の多くが収益をアウトカムとしているのに対し、本研究では、収益中心の単純な経営効率性ではなく、新たに到達世帯数という指標を採用して、各地域の需要にどれだけ応えることができているかという社会的成果も考慮した効率性の数値データを得ている。分析結果から、効率的事業体には拡大指向と縮小指向の二極化現象がみられること、地上デジタル放送への投資が基幹局の経営基盤に大きな負担を課していることなどを明らかにしている。

第３章においては、第２章で得た地上民間テレビ基幹局のDEA効率値を被説明変数として、それがどのような要因によって決定されるかを分析している。分析の結果、先行研究と異なり、自社制作比率が経営効率性にプラスの影響を与えることを実証するとともに、系列のキー局・全国紙が出資していることが経営効率性にマイナスの影響を与えることを実証しており、これらは、地方基幹局においては自律的な経営を行うことが効率的な経営につながることを示唆している。また、放送エリアの規模の大きさが、経営効率性にプラスの影響を与えるという結果を得ており、これは「県域免許」制度の見直しに理論的根拠を与えるものとして注目される。

第４章では、地域メディアとしてのケーブルテレビのコミュニティ・チャンネルを対象として、視聴者の満足度からみた評価を行っている。兵庫県内の多様なケーブルテレビ事業者を対象にしたアンケート調査のデータを解析し、過疎圏ほどコミュニティ・チャンネルが提供する地域情報への満足度が高いという結果を得ており、多数の制作スタッフを投入し、多くの番組を作ることが視聴者の満足度を高める傾向があることを明らかにしている。

第５章では、本論文で行った分析の結果を総括するとともに、放送事業者の抱える現実の課題を把握するため、兵庫県佐用町台風9号豪雨被害報道を実体験に基づく事例研究として報告し、前章までで得られた実証結果を、現実に起こった事例の分析を通じて、プラクティカルな観点から支持・補強している。

以上のとおり、本論文は、地域民間放送の担い手である地上民間テレビの地方基幹局とケーブルテレビ事業者を研究対象として実証分析を行った研究論文で、この分野の先行研究を十分消化したうえで、丁寧なデータ解析と事例研究によって信頼できる結果を得ており、この分野の研究に新たな知見を加え、重要な学術的貢献をしているものと評価することができる。よって、審査委員会は一致して、この学位請求論文が、博士（国際公共政策）の学位を授与するに十分値するものであると判断する。